

平成26年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	小児救急電話相談等事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、 救急医療対策事業実施要綱			戦略項目	03	医療の安心	
						分野施策	010302	地域医療体制の充実	
1 事業概要 休日や夜間の子どもの急病について電話相談を実施することにより、保護者の不安を解消するとともに、県民向けの小児救急に係る研修会の支援及び内科医等に対して小児医療に係る研修を行うことなどにより小児患者の適正受診を促進する。これにより軽症患者の集中で疲弊している救急医療機関の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを支援する。 (1) 小児救急電話相談事業 84,132千円 (2) こどもの健康、みんなで支え愛事業 1,157千円 (3) 小児医療研修事業 1,285千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 小児救急電話相談事業費 84,132千円 イ 小児救急電話相談の実施時間帯 ・月曜日～土曜日 19:00～翌朝7:00 ・日曜日・祝祭日・年末年始 9:00～翌朝7:00 イ こどもの健康みんなで支え愛事業 1,157千円 ウ 小児医療研修事業 1,285千円 (2) 事業計画 ア 小児救急患者の適正受診 休日や夜間の子どもの急病について電話相談を実施することにより、保護者の不安を解消するとともに、県民向けの小児救急に係る研修会の支援及び内科医等に対して小児医療に係る研修を行うことなどにより小児患者の適正受診を促進する。これにより軽症患者の集中で疲弊している救急医療機関の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを支援する。 (3) 事業効果 ア 小児救急電話相談の年間相談件数 平成19年度(6月～) 12,429件、平成20年度 23,061件、平成21年度 30,158件、平成22年度 31,405件 平成23年度 32,156件、平成24年度 39,941件 イ 休日・夜間に小児二次救急医療機関を受診した患者数及び受診者総数に占める入院とならなかった患者の割合 平成18年度 89,206人(96.1%)、平成19年度 74,342人(95.8%)、平成20年度 67,481人(94.9%) 平成21年度 79,331人(94.7%)、平成22年度 72,779人(93.6%)、平成23年度 69,761人(93.1%) 平成24年度 71,252人(92.7%) ウ 小児医療研修の修了者数 平成22年度 46人、平成23年度 40人、平成24年度 54人 (4) その他 ア 朝まで小児救急電話相談事業及び小児救急電話相談機能強化事業を、平成25年度にて完了した。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2)事業者0 (2) (県10/10) (3) (国1/2・県1/2)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	86,574	11,692	32,388					42,494	4,849
前年額	81,725	11,050	28,651					42,024	